

第二臨調・「行政改革」と国家財政（4）

小林 晃

円高の新局面を迎えて、「貿易摩擦」がいちだんと激化し、また新円高を契機に新たな不況に突入する公算が大きい状況のもとで、「行革」予算五年目としての一九八六年度政府予算案が、第三次・中曽根内閣のもとで編成された。第百四通常国会再開の冒頭（八六・一・二七）での施政方針演説において、首相は持論の「戦後政治の総決算」路線を貫ぬくことをあらためて強調し、その具体策である「行政改革」を、内政面における「最重要課題」と位置づけるとともに、「国際社会において名誉ある地位を占めようとする、真の国際国家日本を実現するための重要な礎石である」と述べている。こうした認識にたつて、（一）国鉄改革（八七年四月の「分割・民営化」をめざして、関連九法案を今国会に提出）を断行する、（二）来八七年に戦後税制の抜本改革（見直し）を図る、（三）教育改革を実施に移す、（四）今年度を初年度とする新中期防衛力整備計画の着実な実施に努める、（五）経済摩擦の克服に着実に取り組むなど、「戦後政治の総決算」の「総仕上げ」を強調している。（国鉄関連九法案は一つを除いて廃案となり、八六・九・十一召集の第百七臨時国会へ再提出）

そこで先ず、今八六年度「行革」予算の特徴的な経済的背景をなす、円高の新局面下の八六年度経済情勢について概括しておきたい。

I 円高の新局面下の日本経済

資本主義（帝国主義）の世界経済は、一九七二～七三年にかけての、ドル・金兌換停止と国際通貨体制の固定相場制から変動相場制への移行、ならびに一九七四・七五年世界恐慌とを転機として、新たに時期を画する局面に入り、その矛盾と危機と不安定性をいちだんと深めていることについては、すでに述べたとおりである（本誌、第二巻、第二号の拙稿）。

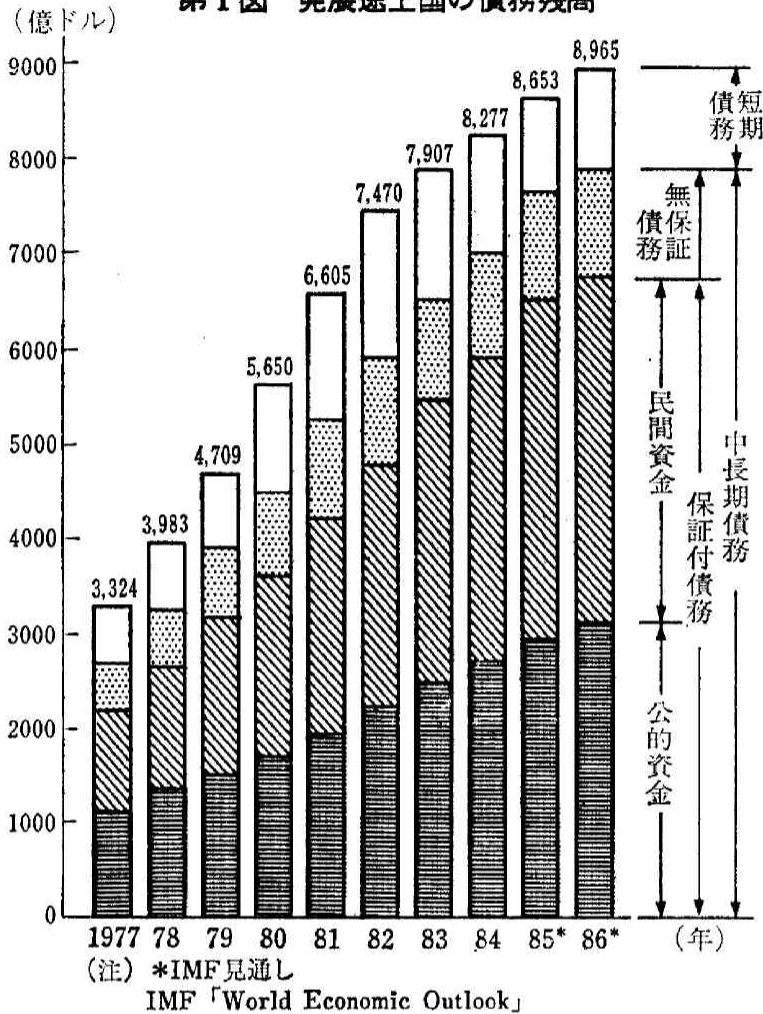
そのことは、たとえば、「スタグフレーション」の発現、不況の頻発と長期化、低成長と大量失業、慢性インフレの進行、長期・慢性的な財政危機、「発展途上国」における巨額な債務累積（第1図）アメリカの債務国への転落（八五年中にはほぼ確実——第2図参照）とドル暴落の懸念、世界最大の純資産国へ躍り出た（八五年中にはほぼ確実——第3図、第1表）日本ならびに米国・ECの帝国主義三極間における経済戦争の激化、等々に象徴的に示されているとおりである（注）。

〔注〕 アメリカ商務省の八六年三月一八日発表によると、一九八五年の貿易収支の赤字が一、二四三億ドル、対外援助など移転収支の赤字が一四八億ドル、これに対して、対外投資にもとづく黒字が二二四億ドルで、差し引き経常収支は一、一七七億ドルの赤字となり、この結果、アメリカは一九一四年以来七一年ぶりに対外債務超過国に転落した。

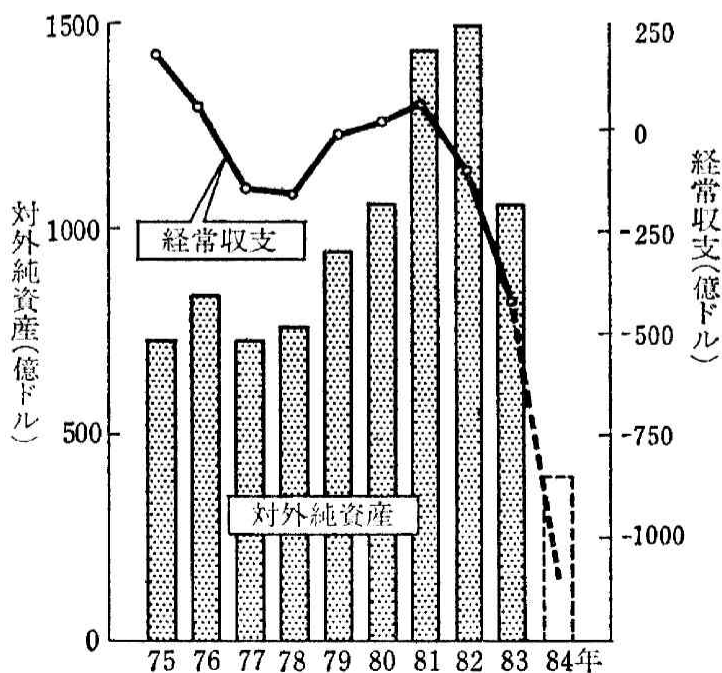
変動相場制に象徴されるとおり、いわば乱気流に突入した現段階の世界経済と、そこにおける独占資本の国際的葛藤の「気圧計」（『資本論』、第三巻、エンゲルス）ともいうべき為替相場が、ドル暴落の懸念と可能性を含みつつ、不安定と動揺を強めるなかで、一九八六年度の世界経済は、新たな不況局面へ入ろうとしている。

資本主義の世界経済は、一九七四～七五年に戦後最大の世界恐慌に見舞われて以降、その後本格的な景気回復をみ

第1図 発展途上国の債務残高



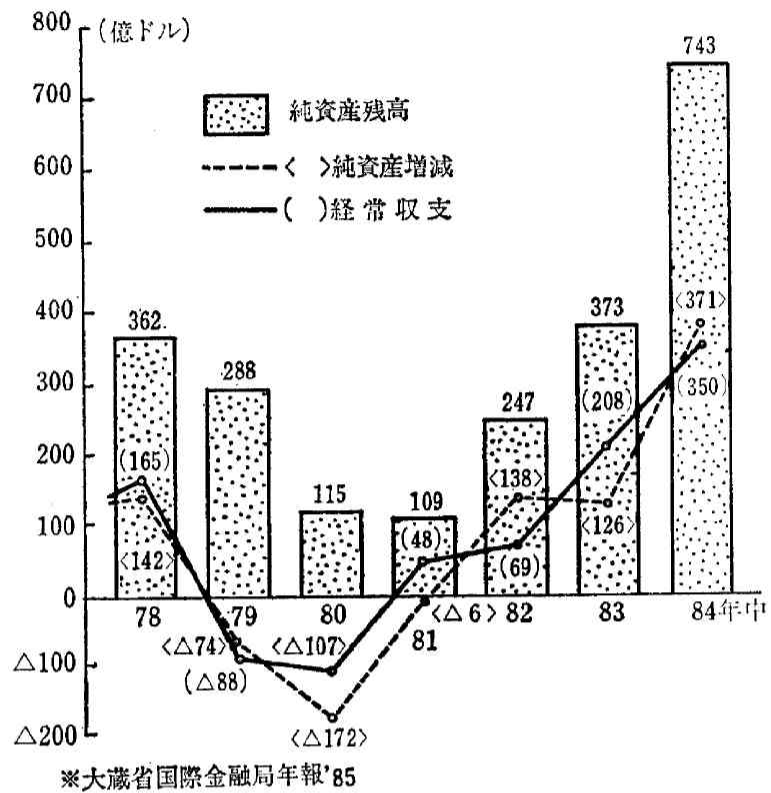
第2図 アメリカの対外純資産(年末)と経常収支(年間)



ないまま八〇～八二年に再び恐慌に見舞われた。八三～八四年には一定の景気の回復がみられたものの、早くも八五年後半以降、新たな恐慌・不況局面へ落ち込もうとしている。OECD発表の経済見通し(第2表参照)によると、一次産品価格の軟化などにより、インフレは多かれ少なかれ沈静化するものの、八六・七年にかけて、日・米を中心に世界経済はおしなべて経済成長の新たな鈍化・減速が続く、と予測している。

OECD加盟国の中で、落ち込みが最大と予測されているのが日本で、八五年の五% (前回予測の五・二五から下方修正) が八六年には三・五% (同四・五%)、さらに八七年には三・二五%になると予測している。アメリカも、八五

第 3 図 日本の経常収支と対外純資産残高の推移



第 1 表 日本の対外資産・負債 (1984年末)

(単位: 億ドル)

資 産		負 債	
長 期 資 産	2292	長 期 負 債	1132
民間部門	1919	民間部門	837
政府部門	372	政府部門	295
短 期 資 産	1120	短 期 負 債	1536
民間部門	848	民間部門	1459
政府部門	273	政府部門	77
資 産 合 計	3412	負 債 合 計	2669
		純 資 産	743
		民間部門	471
		政府部門	273

※ 1985.9.28 閣議報告

年は輸入増などから前回見通しの三・二五%から二・五%へ下方修正され、八六年は二・七五%、八七年は二・五%へ落ちこむと予測されている。そして事実、アメリカ商務省の発表(八五・一二・二〇)によれば、八五年のアメリカの年平均実質成長率は年二・四%となり、八四年の六・六%から大幅に減速したことが報じられている。また同八六・二・二〇発表では、八五年第四・四半期の伸び率は、前期比で年率一・二% (先の発表では二・四%) から大幅に下方修正され、この結果、八五年の伸び率は改訂値二・三%と発表している。

こうした世界経済の動向のなかで、一九八六年度の日本経済は、七三年の変動相場制への移行後、五回目の新たに

第2表 先進資本主義国の経済見通し

(1) 実質経済成長率

	1985年	1986年	1987年 上期
日 本	5.0	3.5	3.25
米	2.5	2.75	2.5
西 独	2.25	3.25	2.25
仏	1.0	2.0	1.5
英	3.25	2.25	1.75
伊	2.25	2.5	2.25
カナダ	4.0	3.0	2.75
加盟国計	2.75	2.75	2.5

(注) 単位%, 87年上期は年率換算

(2) 経常収支

	1985年	1986年	1987年 上期
日 本	475	573	570
米	▼1,283	▼1,460	▼1,475
西 独	128	203	180
仏	8	35	25
英	43	50	40
伊	▼73	▼53	▼48
カナダ	0	▼10	0
加盟国計	▼720	▼630	▼688

(注) 億ドル, ▼は赤字, 87年上期は年率換算

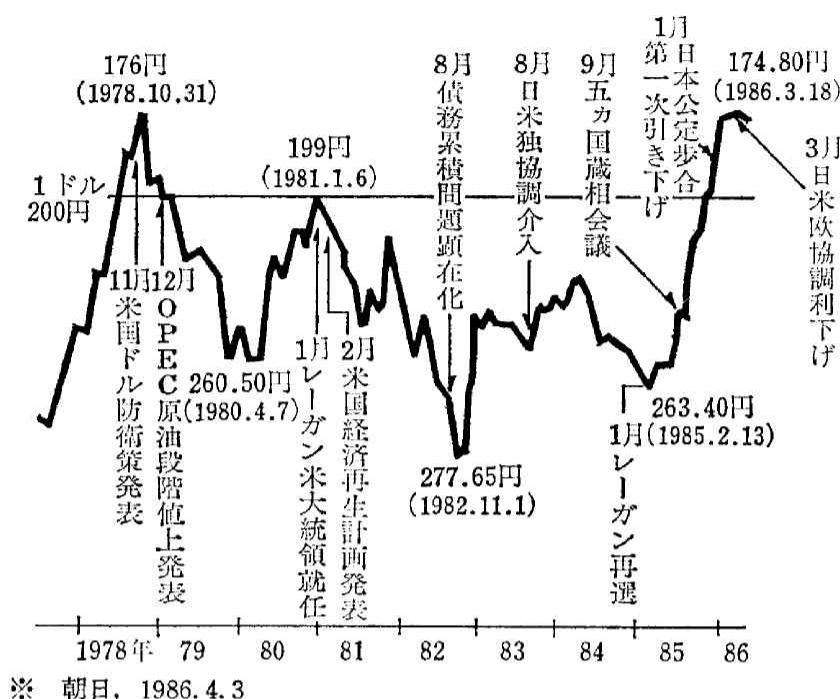
※ OECD, 1985. 12. 19発表

化の結果、従前と同様の対応を許す余裕をほとんど失っているといっている。それだけに、今回の新「円高」が、日本経済におよぼす諸影響はいちだんと深刻とみななければならない。

八四年九月頃から始まった今回の急激な円高は、アメリカの経済力の凋落と日本・ECの躍進という六〇年代後半以降の不均等発展が、その背景をなしているといっている。直接的には、アメリカの巨額な財政赤字（軍拡と減税）と経常収支の赤字という「双子の赤字」がもたらしたドルの異常高がくるころまできたという事情がある。こうしたドルの異常高の理由として、一般に次の諸点が指摘されている。(一)アメリカの経済競争力の低下による輸入激増と、それによる経常収支の赤字の恒常的増大、(二)レーガンによる大量の国債発行——軍拡・軍事費の増大と資本減税という景気刺激策が財政赤字を継続的に膨張させ、それによるいわゆるクラウディング・アウト crowding-out で金利が高騰し(注)、外資の急流入を招いたこと、(三)こうした財政赤字をまかない、かつインフレ抑制を意図した高

急激な円高局面を迎えている。過去四回までは、円高にもなう国際価格競争力の相対的低下による輸出と利潤の減少を、輸出価格の引上げで相当程度カバーしてきた。だが、今回の場合、世界経済は、矛盾と危機のいつそうの深まり、世界市場の受容力の縮小と梗塞、国際経済戦争のかつてない激

第4図 円の対ドル相場の推移 (東京市場、直物の中心相場)

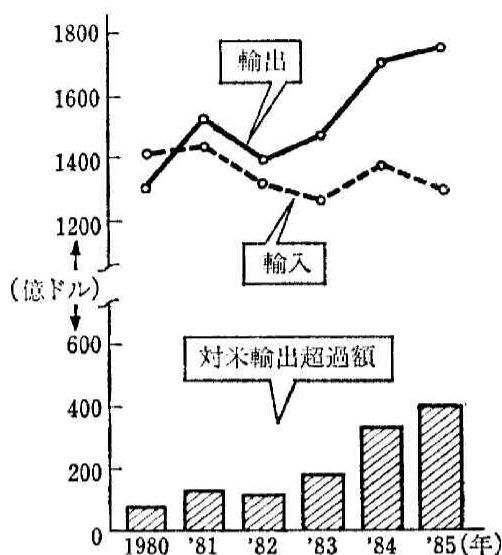


〔注〕 いわゆるクラウディング・アウトは、国債の大量発行——国庫への資金吸い上げ——民間における資金需給の逼迫——金利上昇として、結果的に金融引締（金利引上）と同じデフレ効果を国民経済に及ぼすものとして説明されている。だが、これは特殊、例外的ないしタイム・ラグ的現象と解すべきであらう。というのは、第一に、国債の大量発行による資金は、早晚、軍事費ないし公共投資として支出される。第二に、国債発行は、中央銀行の直接引受の場合はもちろんのこと、間接発行の場合でも、中央銀行による買オペないし国債抵当貸出しによって、全体として資金需給は、緩和されることはあっても、引締まることは一般的にありえないからである。

金利政策によって、海外資金の引き寄せを政策的に誘導したところ、等々がそれである。この結果、為替相場の直接的な決定要因であるドルをめぐる需給関係において、ドル需要を急増させ、これがドルの異常高を招いたということである。

ここにおいて、八五年九月二二日、ドル暴落を懸念するアメリカの要請によって、「先進五ヶ国（日、米、西独、英、仏）蔵相・中央銀行総裁会議」（G5）が開催され、為替市場・ドル高修正のための政策的な協調介入と、金利操作（アメリカ引上げ、日本、EC高め誘導）が合意された。変動相場制移行後五回目の今回の急激な円高・ドル安は、直接には、こうした政策の産物である（第3図参照）。ともあれ、この結果、思惑的なドル売り・円買い（為替投機）もくわわって、かつて固定相場制時代には一ドル＝三六〇円であった

第5図 輸出・輸入の推移



為替相場が、近年の二四〇〜三〇円台からいっきに二〇〇〜一五〇円の水準に達するにいたった。そして今後も、相対の期間は、特別の事態でも生じないかぎり、この水準で推移する可能性——ドル暴落の可能性を孕みつつ——が強いとみてよいであろう。

周知のとおり、アメリカの経済的凋落は、六〇年代後半以降のドル危機、そして七一年の金・ドル兌換停止以来の傾向であるが、それはとりわけ、アメリカの貿易収支赤字の巨額化と恒常化にせめられている。そしてその中心が対日貿易収支の赤字の増大である。

アメリカ商務省が、八六年一月三〇日発表した八五年の貿易収支によると、貿易赤字は一、四八五億ドルと史上最高に達し、このうち国別では対日分が、その約三分の一の四九七億ドルで、これまた史上最高の規模に達した。近年アメリカの貿易赤字は、八三年が約六九四億ドルから八四年には一、二三三億ドルへとほぼ倍増し、八五年には赤字幅がさらに二%近く膨張した。このうち対日分が、輸入七二四億ドル、輸出二二六億ドルで赤字四九七億ドルとなり、八四年の赤字額三六八億ドルを約三五%をも上回る急増である。なお、アメリカの貿易赤字は、日本を筆頭にEC(二七四億ドル)、カナダ(二二二)、台湾(一二二)、OPEC(一一六)、香港(六二)、メキシコ(五八)、ブラジル(五〇)、韓国(四八)と、ほとんどすべての地域にいまやわたっている。こうして八五年九月の新通商政策にもみられるとおり、アメリカの保護主義的傾向もいっそう強まるに違いない。

これを日本側からみたのが第4図である。近年、日本の輸出市場

第 3 表 輸出市場（地域別）構成の推移

（単位：100万ドル，％）

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1983
輸 出 総 額	2,001	4,055	8,452	19,318	55,753	129,807	146,927
先 進 地 域	39.6	47.3	50.8	54.0	42.0	47.1	51.1
ア メ リ カ	22.7	27.2	29.3	30.7	20.0	24.2	29.1
E E C	4.1	4.3	5.7	6.7	10.2	12.8	12.6
E F T A	4.5	5.6	5.4	5.5	2.6	2.4	2.1
発 展 途 上 地 域	58.5	50.9	43.5	40.5	49.6	45.8	41.8
ア ジ ア	36.2	32.2	26.0	25.4	22.5	33.7	34.2
東南アジア	26.6	27.0	21.9	23.8	20.6	23.8	23.5
中 近 東	4.3	3.5	3.4	3.3	10.9	11.1	11.7
ア フ リ カ	8.8	7.3	8.0	5.2	7.3	3.8	2.0
ラテンアメリカ	9.2	7.5	5.8	6.1	8.5	6.9	4.3
共 産 圏	1.9	1.8	5.7	5.5	8.4	7.1	6.0

※ 大蔵省『外国貿易概況』

第 4 表 輸出の商品別構成の推移

（単位：100万ドル，％）

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1983
輸 出 総 額	2,001	4,055	8,452	19,318	55,753	129,807	146,927
食 料 品	6.6	6.6	4.1	3.4	1.4	1.2	0.9
原 燃 料	1.9	1.6	1.5	1.0	1.1	1.0	0.7
重 化 学 工 業 品	38.0	43.4	62.5	72.4	83.3	84.4	85.0
機 械 機 品	13.9	25.4	35.1	46.3	53.8	—	—
金 属 品	12.9	13.4	20.3	19.7	22.5	—	—
化 学 品	4.7	4.2	6.5	6.4	7.0	—	—
軽 工 業 品	53.5	48.4	31.9	22.4	12.9	12.2	12.2
織 維 品	37.2	30.2	18.7	12.5	6.7	—	—

※ 大蔵省『外国貿易概況』

第5表 1985年の国際収支

経常収支	49,271	(35,003)
貿易収支	56,002	(44,257)
輸出	173,928	(168,290)
輸入	117,926	(124,033)
貿易外収支	△5,075	(△7,747)
移転収支	△1,656	(△1,507)
長期資本収支	△64,807	(△49,651)
基礎収支	△15,536	(△14,648)
短期資本収支	△660	(△4,295)
誤差脱漏	3,878	(3,743)
総合収支	△12,318	(△15,200)

(注) 単位100万ドル、カッコ内は59年、
△はマイナス

は、地域別(第3表参照)でみてアメリカ、東南アジアが大半を占めているが、最近では特にアメリカの比重が著しく高まっている(たとえば一九八三年では総額の二九・一%とトップを占めている)。また商品別(第4表参照)では、六〇年代後半以降、重化学工業製品が軽工業製品を逆転して以来、その割合は最近では自動車、半導体、電子機器などを中心にして、輸出総額の八五%前後をも占めるにいたっている。

大蔵省が八六年一月三十一日発表した八五年の国際収支速報(第5表)によると、経常収支は四九二億七、一〇〇万ドルの黒字で、過去最高の八四年の三五〇億三〇〇万ドルより約四割も増大した。これはいうまでもなく、対アメリカを中心とする輸出増を背景に貿易収支が五六〇億二〇〇万ドルという空前の黒字になったためである。輸出は前年比三・四%増の一、七三九億二、八〇〇万ドル、輸入は同四・九%減の一、一七九億二、六〇〇万ドルとなっている。

あわせて、こうしたアメリカの経常収支の赤字の恒常化、対するに対米を中心とする日本の貿易黒字の巨額な増大の結果、前にも指摘したとおり、一九八五年中に、前者が六五年ぶりに債務国(対外負債が対外資産を上回る)へ転落し、後者が対外純資産(資産マイナス負債)で世界一になる見通しが確実となっている(朝日、八五・五・二五)。大蔵省発表(八五・五・二八)によれば、八四年末の日本の対外資産は政府・民間あわせて三、四一二億ドル、負債は二、六六九億ドルで差し引き純資産は七四三億ドルに達するという。わが国が純資産を戦後黒字にしたのは、六八年で二億七、〇〇〇万ドルにすぎなかった。それが一六年後の今日、その二八〇倍にも膨張し、

第 6 表 対外直接投資
(1983年度, 100万ドル, %)

北	米	33.2
ア	メ	31.5
中	リ	23.1
ア	南	22.7
中	ジ	2.1
欧	近	12.2
ア	フ	4.5
大	リ	2.3
	洋	
合	計	8145 100.0

※ 経企庁『経済要覧』1985年版

史上最高だった八三年の二倍という急増である(第1表、第1・2図参照)。巨額な貿易黒字を資金とした海外への資本輸出が急増している。

この資本輸出も近年では対米を中心としていることは、第6表の対外直接投資(株式取得、資金貸付など)の状況からもうかがわれよう。また、第5表の八五年の国際収支速報によれば、海外との資金の流れを示す長期資本収支は、八五年の海外への流出分が八二一億一〇〇万ドルで、八四年の五六七億七、五〇〇万ドルを大幅に上回り、この結果、八四年の三割増の

六四八億七〇〇万ドルという過去最高の流出超過(統計では赤字として現われる)を記録している。その主役は、アメリカ向けを中心とする債券投資で、前年の約二倍の五三四億七、九〇〇万ドルの流出超、また直接投資も前年より約五億ドル増の六四億五、三〇〇万ドルの流出超となっている。こうして、対米経済摩擦は、貿易面のみならず、資本輸出の面からも——もっとも、対米への大量の資金流出を通じて、ドル金利の上昇を抑制する役目を果たす側面もある——とはいえ——激化の一途をたどっている。

以上が、今回の円高・ドル安の新局面展開の背景である。そこで次に、その最大の直接の要因となった、G5による協調介入の意図と意義について簡潔にふれておかなければならない。

まずアメリカ側からいえば、第一はドル暴落の回避である。すでに述べたとおり、ドルの異常高は、その必然的反動としてドル暴落の可能性を孕んでいるからである。アメリカ経済は近年衰退著しいとはいえ、依然として帝国主義世界経済の中心国であり、ドルが国際的な基軸通貨である以上、ドル暴落は当のアメリカのみならず、帝国主義の世界経済全体にたいする大混乱の引き金となることは確実である。こうした事態をなんとしても回避する、つまりドル

暴落という事態が到来する前に、政策的な為替相場への介入によって、いわばソフト・ランディングを図るということである。

第二が貿易収支の改善である。これは、最終的には、「合理化」と賃金抑制によって、日本やECを上回る国際競争力を保持するほかないのだが、そうした猶予を許さない状況にまで追い込まれているアメリカが、いわば人為的に貿易赤字の解消を図る、つまり政策的な為替相場操作(ドル切下げ)によって、それを実現しようということである。その第三は、日本やECとの国際経済「戦争」に敗北して、操短、工場閉鎖、倒産、利益率の大幅低落に追い込まれたアメリカの国内産業の建て直しである。これも最終的には、「合理化」推進において日本・ECを凌駕するほか方法はないのだが、為替相場の政策的操作による時間稼ぎによって、それを達成しようということである。

対するに日本側からみれば、その第一は、日本の独占資本にとって、アメリカ市場という東南アジアと並ぶ大得意先(第3、4表参照)を失いたくないという意図である。アメリカの貿易収支赤字の急増という趨勢がなお続いて、アメリカが長期の不況状態に陥るとなると、日本の独占資本は現時点で最大の輸出市場を失うことになるからである。事実、アメリカの経済成長(実質)率は、先にも述べたとおり、八四年には六・六%であったが、八五年には二・五%へ急落し、OECD見通しでも、この低水準は当分継続の見込みとなっている。円高・ドル安の協調介入に合意することによって、輸出競争力の人為的低落など日本独占にとって大幅な不利をこうむる側面はあるが、最大のアメリカ市場を維持するという長期的観点にたてば、日本の独占資本総体にとってメリットがより大きいという戦略的判断である。

第二は、すでに述べたとおり、アメリカ経済のいつその衰退とドル暴落による帝国主義世界経済全体の一大混乱を回避するという意図である。そういう事態に陥れば、貿易収支の赤字・黒字、利益率の増減どころでなく、国家独

占資本主義の諸国が総体として体制的危機に直面しかねないからである。しかし、こうした独占資本としての国際的・階級的な共通利害にもとづく協調介入と合意によって、世界経済の「相対的安定」を実現することに成功したとしても、それは所詮、一時的で相対的な目前の弥縫策以上のものではありえないことはいうまでもない。世界史的にいつて、とくにその歴史的寿命を終えた資本主義そのものの基本的矛盾の必然的発現であり、産物にほかならないからである。

そこで最後に、新局面を迎えた円高が日本経済と労働者の状態に及ぼす影響について、概括しておかなければならない。

(一) 原油を大量に輸入、使用している電力産業や石油化学産業では、円高に伴う原料価格の低落によって巨額な為替差益が生ずる。たとえば、電力業界では、為替レートが一ドル＝一八〇円、原油価格が一バレル＝二〇ドルで推移すれば、前年に比べ単純計算で、円高七分八、〇〇〇億円、原油安分八、〇〇〇億円、あわせて一兆五、〇〇〇億円の差益がもたらされる。さらに現在の電気料金が認可された八〇年に比べれば、当時の為替レートが一ドル＝二四二円、原油価格が一バレル＝三二ドルで、約二兆円の差益を生むという。この結果、差益還元で家庭用電力料金で一世帯あたり一万円程度の割引が可能だという(朝日、八六・二・一八)。だが、このような円高→輸入原材料価格の低落による物価水準の低減は、独占価格がその構造的要素となっている現代の国家独占資本主義のもとでは、その実現可能性はきわめて小さいものとなる。

(二) 総体として、日本経済は輸出依存度が高いので、国際的な価格競争力が円高に伴って人為的に下がり、その結果、輸出の減退と輸出による利潤実現が著しく困難となる。ただ独占資本の場合は、過去の蓄積利潤が豊富で、また輸出価格の引上げで一定程度差損のカバーが可能だが、中小資本・企業はそれがほとんど不可能なため、相当深刻

第7表 売上高・経常利益の状況

(1985年9月中間期決算)

業 種	売上高	経常利益	業 種	売上高	経常利益
繊維	1.7	13.7	精密機器	12.5	8.9
パルプ・紙	0.1	▽19.0	その他製造業	1.9	4.1
化学	3.0	△8.5	加工産業小計	4.6	▽6.1
石油	▽5.9	赤字転化	製造業計	2.3	▽9.7
ガラス・土石	▽0.8	▽13.4	鉱業	5.4	▽13.2
鉄鋼	0.3	▽21.9	建設業	7.4	▽8.3
非金属	▽3.0	▽19.2	商業	10.8	23.2
素材産業小計	▽0.6	▽19.2	信販	10.9	7.8
食品・水産	▽0.7	1.5	不動産	10.1	14.3
医薬品	0.5	1.1	電鉄	4.3	8.7
ゴム製品	5.5	27.2	陸運	6.7	18.2
金属製品	3.1	8.3	海運	0.7	109.8
機械	3.3	▽0.7	倉庫	7.1	17.3
電気機器	5.9	▽11.1	電力	4.9	6.4
造船	▽5.7	▽52.4	通信・サービス	3.4	▽12.5
自動車・部品	9.7	15.2	非製造業計	9.8	9.3
その他輸送用機器	2.6	▽10.2	全産業合計	7.0	▽4.1

(注) 金融、保険、ガスなどを除く東証一部上場企業。数字は前年同期比(%)の伸び、は減少。

※ 和光経済研究所調べ

な影響が予想される。

(三) 円高—輸出減退を契機に、日本経済は新たな恐慌・不況局面に突入する公算が大きい。東京証券取引所一部上場企業の八五年九月の中間決算(第7表)によると、全産業で売上高は前年同期に比べて七・〇%増となっているものの、経常利益は四・一%減少し、半期としては四期ぶりの減益となっている。なかでも、素材産業は売上高〇・六%、経常利益一九・二%とともにマイナスで、また加工産業も経常利益六・一%減となっている。なお素材産業の収益悪化は、値下がりした輸入品の増加にも影響しており、円高・不況の兆候がすでにここにあらわれているといつてよい。

また、このことは通産省の調査による八六年度の設備投資動向(第8表参照)、都市銀行ならびに政府経済見通し(第9、10表参照)。ただし後者は、政策目標的色彩が濃く、政治的に高

第 9 表 都市銀行の実質成長率予測

	86年度	85年度
第一勧業	3.0	4.2
富士	2.6	3.8
住友	2.5	4.0
三菱	3.7	4.6
三和	3.4	4.3
東海	2.0	3.8
三井	2.9	4.0
太陽神戸	2.8	4.0
協和	2.8	4.0
大和	3.0	4.0
埼玉	2.9	4.0
*北海道拓殖	3.2	4.3
*東京	3.4	4.6

(注) 数字は%

*は85年旧基準

※ 朝日, 1985. 12. 27

第 8 表 主要業種別設備投資の動向
(前年度比伸び率)

業 種	85年度 計画額 (億円)	85年度 実績 見込み (%)	86年度 (計画) (%)
電力	32,444	2.2	11.6
都市ガス	2,693	13.0	5.1
鉄鋼	6,802	1.6	2.8
石油精製	2,821	13.8	△9.2
産業機械	3,182	10.0	3.9
電子機械	11,680	△0.9	3.5
電気機械	4,503	9.6	△11.1
自動車	13,281	34.4	0.2
石油化学	1,774	0.8	8.3
紙・パルプ	2,698	26.1	△20.2
セメント	784	23.3	△44.8
小売り	3,640	4.9	4.2
リース	28,713	19.5	15.7
13業種計	115,013	10.6	8.1
その他業種計	19,621	11.3	△11.9
合計	134,635	10.7	5.6
製造業	63,692	13.0	△4.3
非製造業	42,230	2.4	9.2

(注) 工事ベース, △はマイナス

※ 通産省, 1985. 11. 20発表

膨張をまかなう税収は、円高・不況で低減ないし伸びなやみ、結局は国債の増発に依存し、財政赤字はむしろ拡大するにちがいないからである。

こうした影響と状況を迎えるなかで、独占資本とその政府が、いかなる方策を講じてくるかは自ずと明らかであろう。労働階級への負担と犠牲の一方的な転嫁によって、独占利潤を確保し、円高・不況のデメリットを克服すること

めに操作されているとみた方がよい)にも、はつきり示されているとってよいであろう。

(四) ほぼ七五年以来続いている財政危機がさらに進行するであろう。円高・不況対策として、東京湾横断道路や整備新幹線、都市再開事業など、大型プロジェクトが実施され、また今年を初年度とする総額一兆八千四百〇〇〇億円の新軍備増強計画・中期防衛力整備計画が策定、実施されようとしている。これによる経費

第10表 1986年度の政府経済見通し

(単位は兆円, ▲は減)

	84年度 実績	85年度 実績見込み	86年度 見通し	前年度比(%) () 内は実質	
				85年度	86年度
民間最終消費支出	178.3	187.4	198.0	5.1 (3.0)	5.6 (3.6)
民間住宅	14.2	14.8	15.7	4.1 (3.1)	6.3 (4.6)
民間企業設備	46.8	52.0	55.7	11.1 (11.5)	7.1 (7.5)
民間在庫品増加	1.5	1.3	1.9	▲12.8 (▲27.1)	42.1 (42.5)
政府支出	52.9	53.1	54.5	0.3 (▲1.5)	2.6 (2.0)
最終消費支出	29.8	31.5	32.7	5.7	3.7
固定資本形成	22.9	21.6	21.8	▲6.0	1.1
輸出と海外からの所得	51.5	50.4	48.3	▲2.2 (2.2)	▲4.1 (0.2)
(控除)輸入と海外への所得	42.1	38.6	37.4	▲8.3 (▲2.3)	▲3.1 (1.6)
国民総生産	303.2	320.4	336.7	5.7 (4.2)	5.1 (4.0)
うち国内需要				(3.5)	(4.3)
経常海外余剰				(21.6)	(▲4.6)

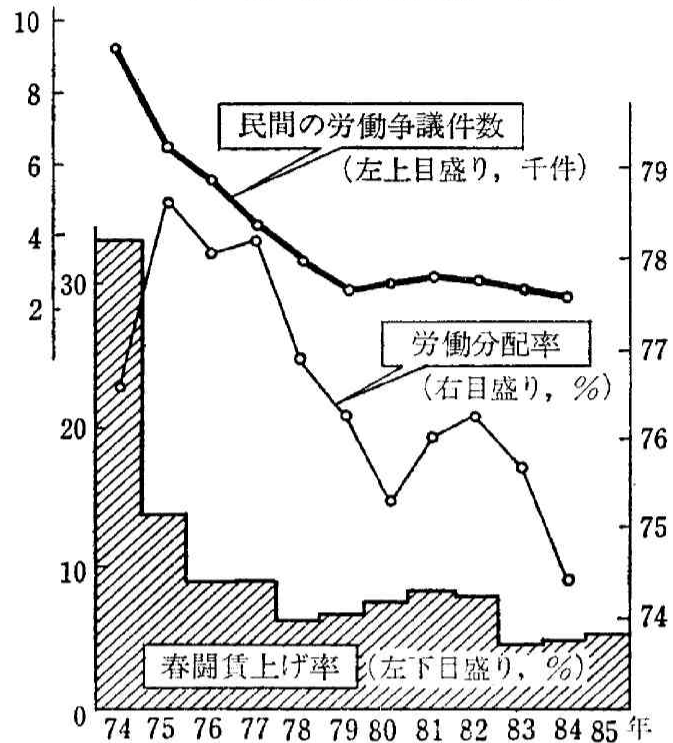
である。具体的には、国鉄の「分割・民営化」に代表されるとおり、官民を問わぬ「合理化」(総務庁の調査によると、八六年十一月時点で、就業者総数五、八二〇万人、完全失業者一五九万人で、完全失業率は二・九%となり、一九五三年の調査開始以来、最高の水準を記録)と賃金抑制、中小零勝企業、農漁民への種々なしわ寄せ、「行革」のいっそうの推進、東南アジアを中心とした新植民地主義的進出、等々がそれである。これが、八六年度予算において、どのように具体化されているか、節をあらためてみることにしたい。

Ⅱ 八六年度「行革」予算の特 徴と問題点

一

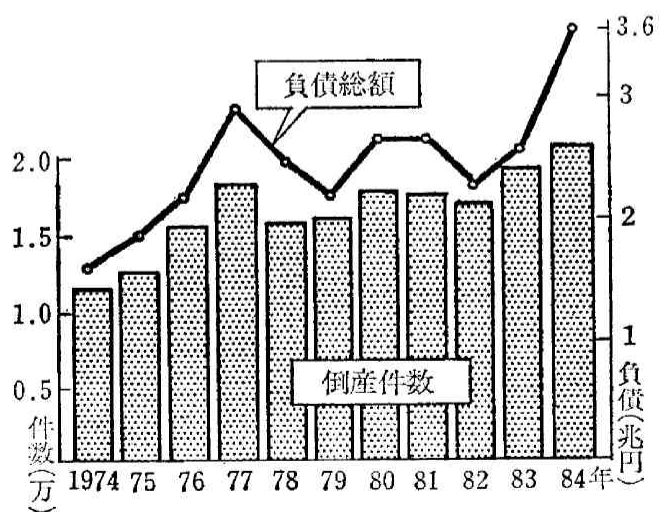
八六年度予算の概要は第12表にみられるとおりである。ほぼ七五年以来、長期・深刻化する財政危機を反映して、今年度も、総体としては

第6図 労使関係指標の推移



(注) 労働分配率 = $\frac{1人当り雇用者所得}{1人当り GNP}$
(経済企画庁の新算式)

第7図 倒産の推移



※ 帝国データバンク調べ (1985.1.19発表)

前年度なみ、ないし前年度マイナス——物価上昇分を考慮すれば絶対減——の緊縮予算となっている。とりわけ、それは、支出額が一応確定している地方交付税(国税三税の三二%)と国債費(元利支払分)を歳出総額から差し引いた一般歳出(施策いかんによって伸縮可能という意味で、政策経費ともよばれる)が、名目的にも四年連続してマイナス予算となっている点に示されている。

「行革」予算のメイン・スローガンであった「増税なき財政再建」が、とくに破綻していることは繰返すまでもない。第13表にみられるとおり、国債発行残高(赤字の累積額)、国債費(年々の借金返済額)ともに増加の一途をたどっている。国債残高は、八六年度末で約一四三兆円で、国の予算の約三年分に近く、国民一人当りに換算して約一一九万

第11表 主要輸出産地に与える円高の影響(%)

1ドル=180~190円になった場合の昨年実績に比した減少率、利益△100%とは利益ゼロ、—は不明

都 道 府 県	産 地	生 産	経 常 利 益
北海道	合板	△40%	△50%
福島	織物	—	—
新潟	金属洋食器	△50%	△45%
	金属ハウスウェア	—	△100%
	作業工具	△40%	△15%
群馬	桐生織物	△65%	—
	双眼鏡	—	—
東京都	玩具	商談停止予想	—
	スカーフ	△30%	—
神奈川県	刃物	△20%	赤字化
	陶磁器	△40%	操業不能
愛知県	陶磁器	△40%	赤字企業 100%
	河織物	△80%	△100%
石川県	織物	△30%	—
	織物	—	—
福井県	眼鏡	△50%	△55%
	縫製	受注激減予想	激減
大阪府	自転車	△30%	△70%
	人造真珠	△30%	△30%
兵庫県	作業工具	—	—
	播磨織物	△20%	△20%
鳥取県	三木金	△50%以上	△50%以上
	缶詰	—	—
香川県	ポリプロ花	—	—
	手縫袋	△40%	△40%
愛媛県	縫製品	—	—

※ 企画庁の調査発表(86.2.17)

第12表 1986年度予算の概要

区 分		概算額(億円)	対前年比(%)
一 般 会 計	総 額 入	540,886	3.0
	国 債 入	109,460	△6.3
	税 収 入	405,600	5.2
	税 外 入	25,826	13.8
	歳 出		
	一 般 歳 出	325,842	△0.004
	地方交付税	101,849	5.1
	国 債 費	113,195	10.7
財 政 投 融 資		221,551	6.2
地 方 財 政 計 画		528,500	4.6

円にも達している。また、国債という国の借金の元利支払分をしめす国債費——現時点では、そのほとんどが支払利子——も、昨八五年度で主要経費中の最大費目におどりだが、今年度はさらに膨張して、金額で一兆円余、歳出総額の五分の一にあたる二〇・九%にまで膨張した。国債所有者（個人もしくは企業としての独占資本）に支払われる利子だけで、一日当り約二七一億円、一時間当り約一一億円という勘定になる。これまでに濫発してきた赤字国債の本格償還（返済）は八五年度からであるから、特別措置（利子支払いの凍結ないし打ち切り）でもとらないかぎり、さらに増えても減る見込みは当分ない。

要するに、独占資本は、

一方で「不況対策」等と称しつつ赤字国債を年々濫発して、追加有効需要の提供をつうじる莫大な特別利潤を手に入れるのとひきかえに、国家財政を赤字にしておきながら、他方で同時に、自らがつくったその赤字（国への貸付）で、国債利子という巨額な特別利潤をも手にしているのである。二重の追加搾取というべきである。

周知のとおり、ほぼ七〇年代後半以降の戦後かつてない国家財政の長期・深刻な赤字・危機は、日本のみならず「先進資本主義」諸国に共通

第13表 国家財政の赤字増大の推移

年 度	国 債 費		国債残高 (年度末, 兆円)
	金額(億円)	構 成 比	
1975	10,394	4.9	15.0
80	53,104	12.5	70.5
81	66,542	14.2	82.3
82	78,299	15.8	96.5
83	81,675	16.1	110.0
84	91,511	18.1	122.2
85	102,242	19.5	133.2
86	113,195	20.9	143.0

〈参考〉 国民1人当国債残高 約119万円
1日当利払費年度末(85年度末) 約271億円

した現象であり、現代国家独占資本主義の矛盾と危機の深まりの一大象徴である。こうした事態をもたらしたのは、国家独占資本主義の延命策の基本をなす、「不況（恐慌）克服」のための国際的な処方箋として、これまでなんとか「有効性」を発揮しえてきたケインズ流のフィスカル・ポリシー（景気対策としての財政対策）が、ここにおいて完全に破綻をきたしたためである。国債の増発を財源とする国家による不況対策——追加需要の創出——にもかかわらず、不況の「克服」どころか、かえって不況が頻発して低成長におちいり、それが独占資本にたいする優遇税制の温存とあいまって税收を減退させ、この結果、国債の償還が思うにまかせず、一方的に累積していくほかなかったからである。

要するに、現在の国家財政の赤字・危機は、独占資本奉仕の財政政策とその破綻、国家独占資本主義そのものの矛盾と危機の激化の必然的一産物である。したがって、財政赤字にたいして負うべき責任は、資本家階級の側にはあっても、労働階級の側には基本的にはない。だが、独占資本とその政府は、「増税なき財政再建」「行政改革」という欺瞞的スローガンのもとに、財政赤字解消のための負担と犠牲を、赤字に何の責任もない労働階級に、もっぱら一方的に押しつけてきたことは承知のとおりである。

それにもかかわらず、財政危機は解消にむかうどころか、むしろ深刻の度をますます強めている。それは前掲第13表にも明らかだが、政府予算案を閣議決定した八五年十二月二八日の記者会見で、竹下蔵相は「国債発行額の一兆円減額（計画予定額）は達成できず（四、八〇〇億円余にとどまった）、一九九〇年度の赤字国債脱却は困難な情勢だ」と述べ、政府公約の財政再建目標が今のままでは達成不可能であるとの認識を初めて公式に明らかにした。

大蔵省は、八六年一月三十一日、国家財政の今後の見通しと改革の方針を示した三つの資料を国会に提出した。「財政改革を進めるに当たっての基本的な考え方」「財政の中期展望」「中期的な財政事情の仮定計算例」（財政収支試算）

第14表 財政の中期展望

(単位兆円, カッコ内は伸び率%, △はマイナス)

	86 年 度	87 年 度	88 年 度	89 年 度
歳 出				
国 債 費	11.32 (10.7)	13.92 (23.0)	14.54 (4.5)	15.07 (3.6)
地 方 交 付 税	10.19 (5.1)	10.08 (6.0)	11.64 (7.8)	12.55 (7.8)
一 般 歳 出	32.58 (0.0)	33.83 (3.8)	35.24 (4.2)	37.65 (6.8)
計	54.09 (3.0)	58.55 (8.2)	61.42 (4.9)	65.27 (6.3)
歳 入				
税 収	40.56 (5.2)	43.12 (6.3)	46.20 (7.2)	49.50 (7.2)
税 外 収 入	2.58 (13.8)	2.36 (△8.6)	2.51 (6.5)	2.67 (6.5)
国 債 収 支	10.95	9.64	8.33	7.02
赤 字 国 債	5.25	3.94	2.63	1.32
建 設 国 債	5.70	5.70	5.70	5.70
計	54.09 (3.0)	55.12 (1.9)	57.04 (3.5)	59.19 (3.8)
収 支 不 足 (歳出-歳入)	—	3.43	4.38	6.08
総 国 債 発 行 額	22.44	24.33	21.39	22.72
国 債 残 高(年度末)	143.20	151.10	157.70	162.80

(注) 〈前提条件〉 ①国債費は87年度以降定率繰り入れ実施②地方交付税は所得, 法人, 酒税の国税3税の32%相当額(名目成長率6.5%×弾性値1.2)③一般歳出は86年度予算の制度, 施策を延長④税収は名目成長率6.5%×弾性値1.1⑤赤字国債は87年以降毎年度1兆3100億円ずつ均等減額 〈前提条件〉(表15と同様に)

が、それである。今後の財政運営の指針となる「基本的な考え方」では、「一九九〇(昭和六五)年度赤字(特例)国債脱却」という財政再建目標を表向きには再確認しつつ、歳出面では、社会保障費、教育費への「受益者負担」の導入など「引き続き歳出の徹底した節減合理化を進めていくこと」、また歳入面では、「必要な公共支出の確保は、国民の負担によって裏付けられるべきものである」との基本認識にたつて、「租税負担と社会保障とを合わせた国民負担率(対国民所得比)は、中長期的には現在(三六・一%)よりは上昇することとならざるをえない」と、いっそうの大衆増税と高負担化を示唆している。

また、「中期展望」(第14表参照)は、八六年度予算を土台にして、現行の制度・政策をそのまま後年度に継続、延長していった場合、国家財政はどのように推移するかを、八九年度まで示したものであるが、歳出から歳入を差し引いた収支不足(要調整額)は、八七年度で三兆四、三〇〇億円、八八年度で四兆三、八〇

第15表 財政収支試算

(単位兆円, ▲はマイナス)

	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度
〔歳 出〕					
国 債 費	11.32	13.92	14.54	15.07	15.34
地 方 交 付 税	10.19	10.80	11.64	12.55	13.52
一 般 歳 出					
A 中 期 展 望	32.58	33.83	35.24	37.65	—
B 伸 び 率 5%	32.58	34.21	35.92	37.72	39.61
C " 3%	32.58	33.56	34.57	35.61	36.67
D " 0%	32.58	32.58	32.58	32.58	32.58
計 A の ケ ー ス	54.09	58.55	61.42	65.27	—
B "	54.09	58.93	62.10	65.34	68.47
C "	54.09	58.28	60.75	63.23	65.53
D "	54.09	57.30	58.76	60.20	61.44
〔歳 入〕					
税 収	40.56	43.12	46.20	49.50	53.04
税 外 収 入	2.58	2.36	2.51	2.67	2.85
国 債	10.95	9.64	8.33	7.02	5.70
うち赤字国債	5.25	3.94	2.63	1.32	0
計	54.09	55.12	57.04	59.19	61.59
〔要調整額〕					
A の ケ ー ス	0	3.43	4.38	6.08	—
B "	0	3.81	5.06	6.15	6.88
C "	0	3.16	3.71	4.04	3.94
D "	0	2.18	1.72	1.01	▲0.15
国 債 発 行 額	22.44	24.33	21.39	22.72	24.17
年 度 末 国 債 残 高	143.2	151.1	157.7	162.8	166.3

(注) ①要調整額は歳出に対する歳入の不足額②Aは現行制度を基にして89年度まで推計したもの。B～Dの伸び率は一般歳出の前年度比増③国債発行額は借換債を含む

〈主な前提条件〉

①赤字国債は87年度以降、毎年度1兆3100億円ずつ均等に発行額を減らす②税収は国民総生産の平均名目成長率を6.5%とし、弾性値1.1をかけて伸び率を計算③国債費は87年度から国債整理基金への定率繰り入れを復活

〇億円、八九年度で六兆八〇〇億円、また八九年度末の国債発行残高も一六二兆八、〇〇〇億円になると見通している。だが、こうして膨張する赤字を解消するに必要な財源対策については、今夏に国政選挙を控えていることもあって、慎重に言及を避けている。

さらに「假定計算例」(第15表参照)は、今年度予算をベースにして、財政再建目標年次の一九九〇年度までの財政収支を示したものである。例年どおり、一般歳出の対前年度伸び率を五%、三%、ゼロ%の三つの場合を想定して試算している。このうち現実性の乏しいゼロ%だと、九〇年度には赤字(特例)国債を発行しなくても歳入が歳出を上回って、財政再建が達成されることになっているが、三%、五%伸びの場合はいずれも相当に巨額(約七兆円、四兆円)な要調整額(収支不足)が避けられず、また九〇年度国債残高も約一六六兆円にも達する計算となっている。

いずれにせよ、こうした国会提出資料をみても、今や「増税なき財政再建」という、これまでの政府公約のスローガンを公然と放棄して、大型間接税の導入をはじめとする、いっそう露骨で本格的な大衆増税と、大量の人員削減を中心とする一段と本格的な行財政「合理化」の強行、いわば「行革」の「総仕上げ」にむかって、さらに一步ふみだすであろうこと必至の状況を迎えているといわねばならない。

なお最後にここで一言ふれておかねばならないのは、先のIで述べた情勢との関連における国債増発の新たな動向についてである。すでに述べたとおり、八五年九月のG5合意にもとづく為替市場への協調介入、ならびにその後の為替差益を狙う投機によって増幅された急激な円高(ドル安)が進行し、それに伴って日本独占資本の輸出困難と輸出収益の減退、円高を契機とする新たな不況への突入、国際経済(貿易)戦争のいっそうの激化が進展しつつある。こうした事態に対処し、あるいは乗り切るための手段として、政府・独占の側で、財政再建を先送りしつつ、国債(とりわけ建設国債)増発への新たな動きが台頭しつつあることである。

いちいち引用紹介するのは略するが、もっとも早いところでは、日本経済調査協議会（委員長・鈴木昭電会長）の政策提言（八五・一〇・八）、ついで経済審議会（首相諮問機関）の「一九八〇年代経済社会の展望と指針」の見通し提言（八五・一二）、産業構造審議会（通産省の諮問機関）の「二一世紀産業社会の基本構想」（八六・一二）、国際協調のための経済構造調整研究会（首相の私的諮問機関）の提案（八六・三・二七）、行革審の推進状況調査委報告案（八六・三・一〇）、さらには竹下蔵相の参院予算委答弁（八六・三・一四）、中曽根首相の記者会見における発言（八六・三・二四）等々にみられるとおりである。

その中でも、とりわけ注目すべきは、「建設国債をも含む国債依存割合を縮少する」（臨調最終答申）と国債増発に厳しい姿勢をとり、そして赤字解消・財政再建を理由に「行革」を勤労国民に強要してきた、臨調・行革審の推進状況調査委（主査・中川幸次野村総研社長）の報告提言である。とくに破綻が明白で、自らも実際には不可能であることを認知ずみの「増税なき財政再建」目標（一九九〇年度までに赤字国債依存ゼロ達成）を、今なお「基本的に堅持する」としつつ「新たな経済情勢への機動的な対応の必要」を口実に、一転して、独占資本の利益擁護のための建設国債の増発容認を打ち出すにいたったことである。

もともと政府は、急遽三月二八日に、（一）昭和六五年度に赤字国債依存を脱却するという方針に変わりはない、（二）建設国債、赤字国債を問わず国債依存率を下げるという基本方針は微動だにしない、などとする「政府統一見解」なるものを、国会答弁用に策定した。だが、これは、来る国政選挙あての常套手段であることは見え透いている。国債増発への動きが、むしろ止め難い状況を迎えていることの反証とみるべきであらう。政府・独占資本の現時点における真意と実際の動向は、急激な円高ならびにそれを契機とする新たな不況下の「貿易摩擦解消」「貿易不均衡是正」「景気（不況）対策」——そのための「内需拡大」すなわち「社会経済（産業）基盤整備」「公共投資（大型プロジェクト）

拡充」「過度に輸出に依存した産業構造の転換」——そしてそのための当面の財源対策としての「赤字国債減額幅の弾力化」「借換債の発行（国債償還の繰延べ）」、そしてとりわけ「建設国債」の増発容認にあることは、先に列挙した諸提言、答申などからしても明白である。（脱稿後の八六・四・二に発表された前掲の経構研の最終報告書参照）。

こうして、わが国現下の財政危機はいっそう長期・深刻化の度合を強めようとしているといわなければならない。

二

歳入予算の前提となる今年度税制改正は、第一に、「戦後政治の総決算」の税制版ともいうべき「戦後税制の抜本改革（見直し）」を来八七年度に予定していること（政府ならびに自民党税制調査会は、今年三月頃にその中間報告を、秋には最終答申を出す予定で作業中）、第二に、今夏に参院選挙を、場合によっては衆参同時選挙を控えていること（選挙を有利にたたく）のために、例年にくらべて表面上小幅なものとなっている（第16表）。

いうところの「戦後税制の抜本改革（見直し）」が、いかなる内容のものとなるかは、先にのべた財政状況と独占資本の階級的な性格からして自ずと明らかといつてよいが、すでに八五年一〇月八日に、党内の「税制専門家」から構成された自民党・村山調査会（座長・村山達雄元蔵相）が首相に提出すみの中間報告にもはっきり示されている。その骨子は、(一)EC型付加価値税にならった課税ベースの広い間接税の導入（一般消費税）、(二)所得税の最高税率（現在七〇％）の引き下げと最低税率（同一〇・五％）の引き上げ、税率区分（同一五段階）の緩和、ならびに特別な人的控除等の改廃、(三)住民税課税最低限の抑制（所得税の課税最低限以下にすえおく）と特別な人的諸控除の「合理化」、改廃、(四)法人税の基本税率の引き下げと中小企業や公益法人にたいする軽減税率の廃止による単一税率の導入（累進税率の導入とまったく逆行）等となっており、独占資本へのいっそうの減免税と、その分を埋めあわせて余りある大幅かつ露骨な

第16表 税制改正の要点

		増減額 (億円)
増 税	○国 税 ・赤字法人の欠損金の繰り越し控除の一部停止 ・特定買い替え資産の圧縮記帳率引き下げ(100%→80%) ・法人税率の1.3%上乘せ継続 (60年度までの時限措置を1年延長) ・移転価格税制の創設	2,200 300強 5,000弱 不明
	○地方税 ・事業所税引き上げ (床面積にかかる資産割1平方メートル当たり500円→600円)	220
減 税	○国 税 ・住宅取得促進税制の創設 (住宅ローンの残高の1%を3年間税額控除) ・住宅取得資金の贈与特例の拡充 (年間所得500万円以下→800万円以下) ・民間活力関連 (特別償却, 登録免許税非課税) ・エネルギー基盤高度化設備投資促進税制の創設 (既存のエネルギー効率化等投資促進税制の振り替え)	370 20 不明 850
	○地方税 ・住民税所得割の非課税限度額引き上げ (標準世帯202万1000円→213万5000円)	14

大衆大増税を意図していることが明らかである。

また、独占資本の有力な経済四団体の一つである経済同友会(代表幹事・石原産自動車会長)も、「税制の抜本改革案の中間報告」を発表(八六・一・二三)している。それによると、「公平」「簡素」「活力」「中立性」「国際性」の五つを税制の「基本理念」とし、具体的には、所得税、法人税、相続税の軽減を図る一方「課税ベースの幅広い間接税」の導入を提案している。そして、八六年四～六月中に結論を出して、政府、自民党の両税制調査会の答申策定作業に、その意向を反映させるべく積極的に働きかけていくとしている。さらにまた、これまで公式には大型間接税の導入に否定的な姿勢を表面的にとってきた経団連(稲山嘉寛会長)も、

第17表 “増税なき増税” 試算

	85年	86年 (ベア 5%)	86年 (ベア 7%)
・標準世帯 (夫婦と子ども 2 人)			
年 収	3,000,000	3,150,000	3,210,000
所 得 税	34,600	42,200	46,600
住 民 税	30,640	35,500	35,500
税 金 計	65,240	77,700	82,100
社会保険料	230,000	260,000	260,000
手 取 り 額	2,704,760 (90.2)	2,812,300 (89.3)	2,867,900 (89.3)
年 収	5,000,000	5,250,000	5,350,000
所 得 税	213,500	237,300	245,700
住 民 税	146,880	164,700	164,700
税 金 計	360,380	402,000	410,400
社会保険料	380,000	410,000	430,000
手 取 り 額	4,259,620 (85.2)	4,438,000 (84.5)	4,509,600 (84.3)
年 収	7,000,000	7,350,000	7,490,000
所 得 税	483,600	531,600	559,200
住 民 税	319,200	350,400	350,400
税 金 計	802,800	882,300	909,600
社会保険料	520,600	600,000	600,000
手 取 り 額	5,677,200 (81.1)	5,867,700 (79.8)	5,980,400 (79.8)
年 収	9,000,000	9,450,000	9,630,000
所 得 税	886,500	965,200	1,005,700
住 民 税	528,120	573,100	573,100
税 金 計	1,414,620	1,538,300	1,578,800
社会保険料	600,000	690,000	690,000
手 取 り 額	6,985,380 (77.6)	7,221,700 (76.4)	7,361,200 (76.4)
年 収	10,000,000	10,500,000	10,700,000
所 得 税	1,101,500	1,211,600	1,268,600
住 民 税	639,540	689,800	689,800
税 金 計	1,741,040	1,901,400	1,958,400
社会保険料	640,000	730,000	730,000
手 取 り 額	7,681,960 (76.2)	7,868,600 (74.9)	8,011,600 (74.9)

八六年二月一〇日、税制改革への取り組み方を協議して、新税導入を含む増税やむなしとの点を確認し、経団連税制委員会（委員長・岩田武夫東芝相談役）に特別作業チームを設置して、独自の抜本的な税制改革案をとりまとめる方向に姿勢を転換した。

今年度税制改正は、先に述べた理由で例年に比べ表面上比較的に小幅とはいえ、実質的には大幅な大衆増税、高負担を強いるものとなっていることには変りない。

その第一は、「所得税減税（物価調整減税）見送り」による“増税なき増税”である。慢性的なインフレ・物価騰貴と賃上げ抑制のために、実質賃金はすえ置きかマイナスとなるのに、名目賃金（所得）のみは増大するために、(一)所

	85 年	86 年 (ベア 5%)	86 年 (ベア 7%)
年 収	15,000,000	15,750,000	16,050,000
所 得 税	2,649,300	2,902,100	3,016,100
住 民 税	1,271,850	1,355,700	1,355,700
税 金 計	3,921,150	4,257,800	4,371,800
社会保険料	730,000	810,000	810,000
手 取 り 額	10,348,850 (69.0)	10,682,200 (67.8)	10,868,200 (67.7)
・ 独 身			
年 収	2,500,000	2,625,000	2,675,000
所 得 税	113,900	122,500	124,500
住 民 税	63,280	69,200	69,200
税 金 計	177,180	191,700	193,700
社会保険料	190,000	200,000	220,000
手 取 り 額	2,132,820 (85.3)	2,233,300 (85.1)	2,261,300 (84.5)

(注) カッコ内は手取り額の年収に占める割合(%)

※ 朝日, 1985. 12. 18

得税ならびに住民税の課税最低限が実質的に下がる(今まで無税の人も課税されるようになる)、(二)同じく適用される累進税率が上がるためである。つまり、税法(制)上の増税はないのに、実質的な大衆増税がひとりでに進行するということである。この意味で、“増税なき増税”である。

これを試算したのが第17表である。例えば、八五年度年収五〇〇万円の標準世帯(夫婦・子供二人)の場合、所得税、住民税、社会保険料を合わせた負担額は年間七四万三八〇円、手取り額四二五万九、六二〇円、年収に占めるその割合が八五・二%である。ところが八六年に五% (金額で二五万)のベアがあったとすると、所得税二万三、八〇〇円、

住民税一万七、八二〇円、社会保険料三万円それぞれ増加し、負担総額は八一万二、〇〇〇円に膨張する。これによって、増収分の約三割が消えて、手取り四四三万八、〇〇〇円、年収に占める割合八四・五%へ下がる。だが、くわえて消費者物価の上昇(四%と仮定)によって、その手取り額から約一七万七、五〇〇円が目減りする。この分を差し引けば、最終的には、ベア五%で二五万円増えるはずの年収は、実際にはわずかに一、〇〇〇円弱にとどまり、したがって増えた年収のほぼ全額が実質増税で吸いあげられる勘定となる。

また、大蔵省が今国会に提出(八六・一・三二)した資料によっても、給与所得者(三、七五万人)の年間所得税納税額は、今年度一人当たり平均で、前年度より一万六、〇〇〇円増の二六万九、〇〇〇円と、これまでの最高となる

第18表 標準4人世帯の課税最低限と生活保護基準
(単位：千円)

	課税最低限 (A)	(A)+給与所得控除+社会保険料控除(B)	生活保護基準額(C)	(A) (C)
1965	350	474	223	157
70	585	880	422	138
75	1,020	1,830	613	112
76	1,040	1,830	1,020	102
77	1,130	2,015	1,162	97
78	1,160	2,015	1,270	91
79	1,160	2,015	1,375	84
80	1,160	2,015	1,490	78
81	1,160	2,015	1,619	71
82	1,160	2,015	1,864	62
83	1,160	2,015	1,938	60
84	1,320	2,357	1,995	66

※「法律時報」85.7月号

第19表 給与(所得)に対する課税最低
の割合の累年比較

区 分	4人世帯平均給与額 (A)	平均国民所得 (B)	課税最低限 (C)	(C) (A)	(C) (B)
	千円	千円	千円	%	%
1971	1,537	2,507	1,003	65.3	40.0
75	2,849	4,406	1,830	64.2	41.5
77	3,399	5,354	2,015	59.3	37.6
78	3,614	5,799	2,015	55.8	34.7
79	3,886	6,159	2,015	51.9	32.7
80	4,149	6,635	2,015	48.6	30.4
81	4,273	6,898	2,015	47.2	29.2
82	4,562	7,134	2,015	44.2	28.2
83	4,790	7,391	2,015	42.1	27.3
84	—	7,780	2,357	—	30.3
85	—	2,218	2,357	—	28.7

(注) 1. 平均国民所得は、1人当り各年度国民所得を4倍したもの。

2. 課税最低限は、夫婦子2人の場合。

※ 大蔵省「財政金融統計月報」85.5月号

見通しで、五年前の一九八一年度に比べ約三〇%増となるとされている。

こうした「増税なき増税」が、とりわけ「行革」下で年々激しく進行し、大衆増税がいちだんと強化されていることは、この他にも、たとえば、所得税の課税最低限が「健康で文化的な生活水準の維持」(生活保護法三条)を目的とした生活保護基準(これも、法の主旨を満たしていないのだが)をすら年々大きく下回ってきていること(第18表参照)、給与額(ないし国民所得)に比べても課税最低限が年々著しく低くなり(第19表参照)、その結果、就業者数の伸びに

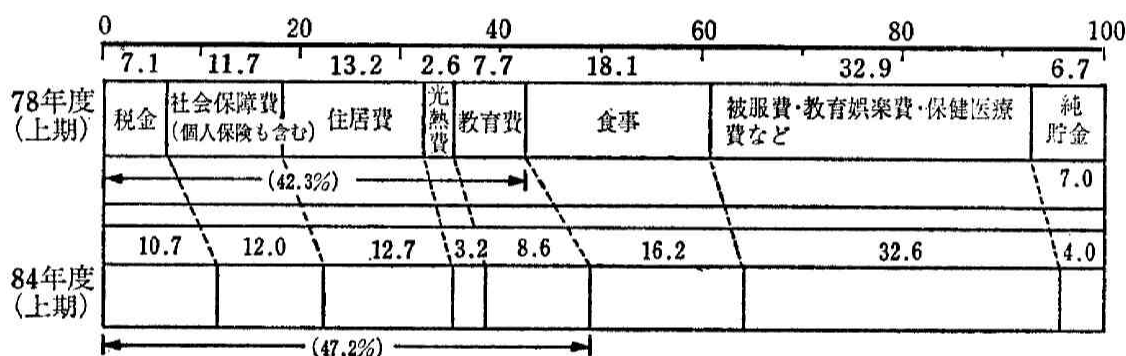
第20表 所得税及び住民税所得割の納税者数等の推移

(単位:万人)

区分 所得税・ 就業者	住民税	所得税の納税者数		住民税所得割の納 税者数		就業者総数	
			指 数		指 数		指 数
1970年	1971年度	2,817	100.0	2,985	100.0	5,094	100.0
75	76	3,084	109.5	3,458	115.8	5,223	102.5
80	81	3,889	138.1	4,040	135.5	5,536	108.7
81	82	4,098	145.5	4,147	138.9	5,581	109.6
82	83	7,281	152.0	4,289	143.7	5,638	110.7
83	84	4,327	153.6	4,216	141.2	5,733	112.5

※ 前掲「月報」

第8図 家計支出総額に占める「固定支出」の割合



※ 日本生活協同組合連合会調べ

比べ所得税ならびに住民税所得割(累進課税分)の納税者数の伸びが急速に増大していること(第20表)、また家計支出に占める「固定支出」の割合が、税金、社会保険料を中心に膨張し、その分だけ食費、教養娯楽費、貯金等を大幅に圧縮せざるをえなくなっていること(第8図)、などにも明白に示されている。賃金抑制、「合理化」にくわえて、総(独占)資本としての国家による追加搾取によっても、勤労階級の「窮乏化」は激化の一途をたどっている。

それだけではない。「公共料金」「公的負担」という名の追加搾取ないし形を変えた実質増税も、今年度予算に数多く組みこまれている。たとえば、国鉄運賃(約5%値上げ、九月一日実施)、消費者米価(二・四八%、その反面で生産者米価は据え置き)、国立大学教授料(一九%、四万八、〇〇〇円)、た

ばこ(平均で一箱二〇円)、国民年金掛金(月、六、七四〇→七、一〇〇円)、厚生年金保険料(男性一七%、女性二二%)、医療費の患者窓口負担(〇・七%)、老人医療自己負担(外来一月四〇〇→一、〇〇〇円、入院一日三〇〇→五〇〇円)、さらに地方レベルでも公立高校、幼稚園の授業料・保育料(自治省が一割程度の引き上げを地方当局に指示)、国民健康保険料(東京の一%値上げほか)、等々、「行革」下の「公共」料金、「受益者負担」の増強はとどまることをしらない。

ところが、勤労階級にたいしては、これだけ増税、高負担を強いておきながら、独占資本(大企業、高額所得者)にたいしては、赤字法人への実質課税二、二〇〇億円、特定買い替え資産の圧縮率削減三〇〇億円、事業所税の引き上げ九六億円など、国政選挙を意識した、わずかな政治的「増税」を形だけ演出してみせるだけで、肝心の不公平税制(くわしくは拙著『現代財政論』第三版、新評論刊を参照)には今年も基本的に手をつけず温存をおしとおした。独占資本むけの不公平な減免税額は、第21表の控え目な試算によっても、総額二兆四、〇〇〇億円にもおよんでいる。「分割・民営化」の口実とされている、一九八四年度までで約一二兆三、〇〇〇億円の国鉄の累積赤字ですら、一挙に全額解消できる金額である。

ついでにふれておけば、いわゆるマル優(少額貯蓄非課税制度。標準四人世帯で四、一〇〇万円まで利子非課税)を不正悪用(上述の限度額を超える分を仮空名義を使って脱税)した預貯金が、国税庁による五九事務年度(五九年七月〜六〇年六月)の金融機関一割弱の調査だけでも、九、五〇〇億円、したがって全体では推定一〇兆円強にも達するという(国税庁、八五・一〇・一〇発表)。ただし、この調査には、本人が別の支店や他の金融機関に預貯金を分散させている場合は、チェック困難を理由に含まれていず、また非課税貯蓄全体の約三分の一を占める郵便貯金も、郵政省の税務調査拒否で含まれていない。したがって、この分を含め推計すれば、その三〜五倍、金額として三〇〜五〇兆円に達しよう。世論の批判強く、やっと今年一月から住民票などによる「本人確認制度」がスタートしたが、いまの労資の

第21表 不公平税制是正による増収見込
(億円)

(1)国税分	59,181
配当軽課の廃止等	6,560
諸準備金の "	7,663
諸引当金の改正等	24,482
利子・配当分離課税の改廃	7,670
その他	12,805
(2)地方税分	46,567
個人住民税	13,404
法人住民税	7,089
法人事業税	9,095
固定資産税	15,850
電気税	1,129
小計	105,748
* 土地・財産税 (資本金10億円以上, 税率 2%)	84,000
* 有価証券・財産税 (上場企業税率 5%)	33,976
合計	223,724

(注) *印は、同会が別に試算した分を追加したものである。

※ 不公平な税制をただす会 (1985.10)

の意味はすでに先述)、エネルギー対策費(二二六・九)、経済協力費(二四六・六。これにはアフリカ難民への食糧援助なども一部含まれているが、大部分は、新植民地主義的権益と反動的政権テコ入れのための経費)等が、超緊縮予算(歳出総額は二一四・八)下にもかかわらず、大幅に突出しつづけている。なお、公共事業費が低いのは主として生活基盤関係の抑制のためで、独占のための大型プロジェクトの事業と経費は財政投融资分をあわ

ついで歳出予算をみなねばならないが、その前に、「行革」予算下(八二予算以降)の主要経費の推移を簡単に小括しておこう。それを示したのが第22、23表である。

みられるとおり、独占資本の利益に直結し、その経済的、政治的、軍事的な「安全保障」を確保する「総合安保」費――すなわち、防衛関係費(二九八一年を二〇〇として、八六年には一三七・六。以下も同じ)、国債費(二七〇・一。こ

三

力関係が大きく変らないかぎり、高額所得者のこのような不正預貯金(脱税)が確実にチェックされる保証はどこにもない。

第22表 「行革」予算下の主要経費の推移

(1981=100)

区 分	1985	1986
社会保障関係費	108.0	110.9
文教・科学振興費	100.5	100.6
国 債 費	153.6	170.1
恩 給 関 係 費	103.4	102.6
地方財政関係費	111.1	116.8
防 衛 関 係 費	129.2	137.6
公共事業関係費	91.0	88.9
経 済 協 力 費	137.9	146.6
中小企業対策費	87.0	82.6
エネルギー対策費	126.7	126.9
食 糧 管 理 費	68.6	58.8
予 備 費 ほ か	105.5	95.4
総 額 (億円)	111.4 (524,996)	114.8 (540,886)

第23表 予算総額中の人件費の推移

(構成比, %)

	一般会計	特別会計 (郵政ほか)	政府関係 機 関 (国鉄ほか)
1955	12.9	5.0	21.7
65	9.8	5.5	15.4
75	8.5	5.2	17.7
80	5.7	3.0	16.4
81	5.5	2.9	16.0
82	5.5	2.9	15.6
83	5.4	2.8	15.2
84	5.6	2.7	14.6
85	5.6	2.8	13.5

第24表 公務員数の国際比較

(人口千人当り, 人)

	日 本	イギリス	フランス	アメリカ	西ドイツ
中 央	17.2	48.8	86.2	21.2	27.4
国家公務員	7.2	7.9	41.6	7.7	2.5
国 防	2.5	9.5	8.4	13.5	11.0
政府企業	7.5	31.4	36.2	—	14.0
地方公務員	26.9	52.3	28.5	55.8	50.3
総 計	44.0	101.1	114.7	77.0	77.7
除 : 国 防	41.6	91.5	106.3	63.5	66.8

第25表 国家公務員の定数増減の推移

区 分	1983			1984			1985		
	増員	削 減	差 引	増員	削 減	差 引	増員	削 減	差 引
非 現 業	人 5,060	人 △5,431	人 △371	人 4,471	人 △5,609	人 △1,138	人 4,113	人 △8,130	人 △4,017
現 業	1,884	△3,208	△1,324	1,869	△4,684	△2,815	1,869	△4,334	△2,465
計	6,944	△8,639	△1,695	6,340	△10,293	△3,953	5,982	△12,464	△6,482

第26表 一般会計歳出

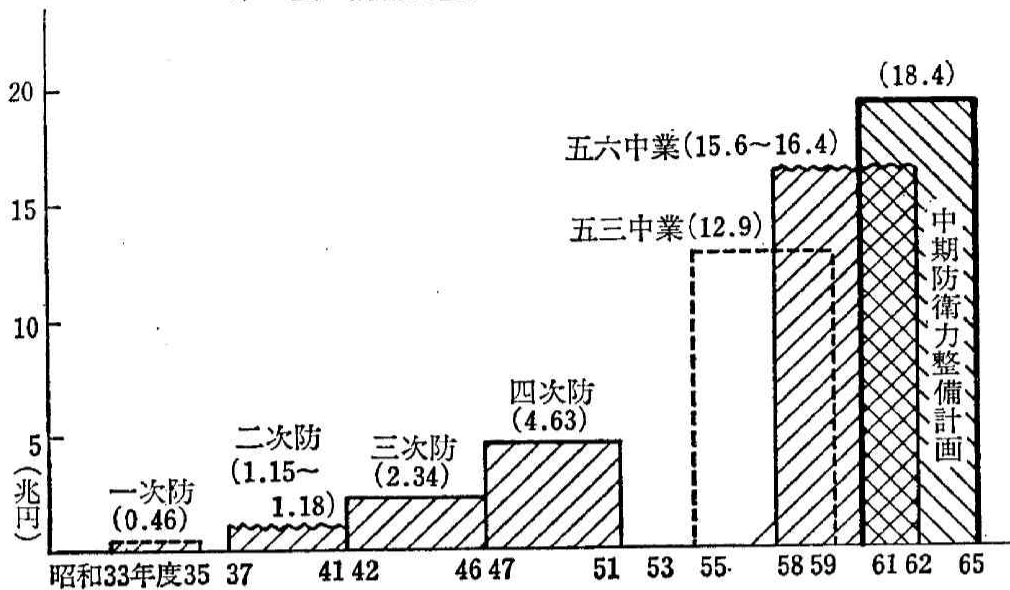
(億円, %)

区 分	概 算 額	伸 び 率
◇社会保険関係費		
生活保護費	11,100	2.6
社会福祉費	19,001	△5.2
社会保険費	59,640	5.4
保健衛生対策費	4,960	7.3
失業対策費	3,641	△0.9
計	98,345	2.7
◇文教及び科学振興費		
義務教育費国庫負担金	23,659	0.4
国立学校特別会計へ繰入	10,802	1.7
科学技術振興費	3,909	2.5
文教施設費	3,499	△9.1
教育振興助成費	5,767	1.1
教育英事業費	806	△3.7
計	48,445	0.1
◇国債費	113,195	10.7
◇恩給関係費	18,501	△0.7
◇地方交付税交付金	101,849	5.1
◇防衛関係費	33,435	6.58
◇公共事業関係費		
一般公共事業費	61,359	△1.2
災害復旧等事業費	874	△45.8
計	62,233	△2.3
◇経済協力費	6,232	6.3
◇中小企業対策費	2,052	△5.1
◇エネルギー対策費	6,296	0.1
◇食糧管理費	5,961	△14.3
◇その他の事項経費	40,837	△5.6
◇予備費	3,500	0.0
合 計	540,886	3.0

せて十分確保されている。

これとはまったく対照的に、労働者を中心とする勤労階級に直結する諸経費は、軒並に大幅に削減・抑制されつつけている。第一に人件費についてみると、たとえば一般会計歳出総額中に占めるその比率が、かつて一九五五年時点では一二・九%であったのが、「行革」予算になってから急降下し、八五年には五・六%にまで低下している。郵政ほか特別会計、国鉄ほか政府関係機関においても、まったく同様である。これは、いうまでもなく、国際的にみても著しく過少な「公務員」労働者(第24表参照)のなかで、人員削減「合理化」(第25表)と賃金抑制が激しく進行していることの反映である。

第 9 図 防衛力整備計画の所要経費の推移



(注) (1) 一次防と五三中業は経費総額を示しておらず、期間中の防衛費合計額で代用

(2) 数字(単位兆円)は名目値で、現在の物価水準は一次防当時に比べ約 5 倍

このほかにも、社会保障費(一一〇・九)、文教費(一〇〇・六)、中小企業対策費(八二・六)、食糧管理費(五八・八)。これは、生産者米価の抑制と消費者米価の引き上げのため、食糧特別会計への繰り入れがカットされたことの反映など、福祉、生活、教育、小零細企業、農漁民等むけの諸経費が、大幅に抑制ないし削減されている。これらの諸経費は、「総合安保費」はもちろんのこと、歳出総額の伸び以下に軒並みおさえこまれている。

このように「行革」の階級の本質、したがって現代日本の国家と財政の資本主義的階級性は明白である。これでもなお、階級国家論が古いという者があるとすれば、その方こそ「時代遅れ」といふべきであろう。マルクス・エンゲルスが階級国家論を提起する以前に一般的に支配的であった古い超階級国家論をむしろ返しに等しいからである。

主要経費別にみた今年度一般会計歳出の内訳は、第26表にみられるとおりである。以下、主な経費の特徴と問題を簡潔にとりあげておこう。

まず防衛関係費についていえば、今年度は、総額約一八兆四、〇〇〇億円(国民一人当り一五万円余)をもつぎこむ新「中期防衛

第27表 防衛関係費の内訳と推移

(%, 億円)

区 分	1982	1983	1984	1985	1986
人件・糧食費	46.6	44.5	44.6	45.1	45.1
一般物件費	26.3	24.4	21.9	20.7	19.9
後年度負担の歳出化(ツケ払い)	27.1	31.1	33.5	34.2	35.2
総 額	100.0 (25,861)	100.0 (27,542)	100.0 (29,346)	100.0 (31,371)	100.0 (33,435)

第28表 主要軍事機器の価額

(百万円, 1986年)

装 備	総 額	後年度負担額	平均単価
〔陸上自衛隊〕			
74式戦車	21,744	21,744	388
新型(FH70) 115mm 弾砲(H)	14,045	14,045	327
203mm 自走 弾砲(HSP)	4,315	4,142	360
対戦車ヘリ AH-IS	18,904	18,818	2,363
輸送ヘリ CH-47	21,497	21,497	5,374
地对空誘導弾	19,100	19,100	2,388
〔海上自衛隊〕			
護衛艦			
甲型	43,277	43,239	43,277
乙型	50,548	50,067	25,274
潜水艦(SS)	39,763	39,614	39,763
訓練支援艦(ATS) 2200t	14,586	14,547	14,586
対潜哨戒機 P-3C	107,531	107,531	107,531
掃海ヘリ MH-53E	20,023	19,870	5,006
〔航空自衛隊〕			
迎撃戦闘機 F-15	119,344	119,198	9,945
輸送機 C-130H	11,408	119,198	5,704
輸送ヘリ CH-47	16,969	16,969	5,656
中等練習機 T-4	35,924	35,619	2,994
81式短距離地对空誘導弾(短SAM)	9,100	9,100	2,275
携帯式地对空誘導弾(携帯短SAM)	1,500	1,400	625

力整備計画」の初年度にあたっている(第9図参照)。その八六年度分は、総額で三兆三、四〇〇億円、対前年六・五八%増と今年度も大幅突出となっている。しかし、この中には、従来まで慣例的に計上されてきた給与ベア一%分が、第一に賃金抑制と、第二に軍事費突出の印象をうすめるという二つの政治的目的のために、今年度は意図的に全然盛込まれていない。これを含めれば実質は七・〇四%増となり、昨年度の伸び率(六・九%)をも上回る大膨張である。

対GNP比も〇・九九三%と表面的には一%枠内であるが、ベアが仮りに一・六三%以上であれば、これもたちまち突破する。くわえて、年々膨張の度を速めている「後年度負担」の歳出化分、すなわちツケ払い分が一兆一、六九九億円で総額の三五%を占め（第27表参照）、その新規分一兆三、二一四億円を合わせると約二兆五、〇〇〇億円にも膨らむ。たとえば、一隻約五〇〇億円もする護衛艦を買う場合、今年度の実際の支出は一隻につき頭金三、九〇〇万円（〇・〇八%）で、残りの九九・九二%は後払いである。また、大量の人員削減の中で、過去三年間ゼロであった定員増六〇〇人を自衛隊にのみ認めるなど、「行革」下の軍拡はとどまることをしらない勢いである。こうした軍拡が国内外の反核・全面軍縮の強い世論に逆行するのみならず、まったく巨額の社会的浪費であることは、第28表の主要装備の価額をみるといっそう明白であろう。

軍事費のほかにも、その意義についてはすでに先述した国債費（独占資本への利子支払）が、一一兆三、〇〇〇億円で、伸び率、構成比ともに諸経費中最高で、それぞれ一〇・七%と二〇・九%、経済協力費（この意義も先述）も六、〇〇〇億円、六・三%増（円高のためドル換算では約二〇%増）と大幅突出である。また、公共事業費も、社会的生活基盤整備の削減（たとえば、住宅対策〇・一%減、下水道・環境衛生一・一%減など）、地方自治体への負担転嫁（補助率引下げ）、災害復旧の大幅カット（四五・八%減）などの反面で、独占資本むけには大盤振舞されている。すなわち、独占資本にたいする（一）有効需要の提供、（二）過剰資金の投資、先提供、（三）集票手段をかねあわせて、「内需拡大」「民間活力の導入」の名のもとに、財政投融资の大幅増額（一一・九%増）を併用しつつ、大型プロジェクトを中心とする総事業費は前年度を上回って確保されているからである。東京湾横断道路（建設費五五億円、調査費五億円）、明石海峡大橋（建設費五〇億円）、新産業社会基盤整備施設事業（調査委託費八、四〇〇万円）、整備新幹線（東北、九州、北陸あわせて、前年度より五〇億円増の一七八億円）、等等がそれである。

第29表 軍事費と社会保障費
(対前年伸び率)

区分	防衛費	社会保障費	歳出総額
1980	6.5	7.7	10.3
81	7.6	7.6	9.9
82	7.8	2.8	6.2
83	6.5	0.6	1.4
84	6.6	2.0	0.5
85	6.9	2.7	3.7
86	6.6	2.7	3.0

これら「民間活力」を導入した産業基盤整備事業とは、利潤のあげられる好条件を国家が用意して、民間の資金、人材を活用しながら産業基盤・社会資本を整備・建設しようとするものである。その今年度における「目玉」が、八六年度着工、九五年度完成予定で、総工費一兆一、五〇〇億円の東京湾横断道路であり、政府と一体となって民間側でこれらを推進しているのが日本プロジェクト産業協議会JAPIC（鉄鋼、建設業を中心に二二団体、一六一企業が参加している社団法人。

会長は斉藤英四郎新日鉄会長）である。政府は、これらを推進するために、二月二日、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備促進臨時措置法案」（仮称）をまとめ、民治一括法案として閣議決定、今国会提案を予定している。これによって、民間企業や第三セクターなどが建設したもののうち、六種類について「特定施設」として認定し、取得・建設した建物についての初年度特別償却、不動産について固定資産税、不動産取得税の軽減、土地について特別土地保有税の免除、整備資金の借入にたいする債務保証（それを行うため認可法人「産業基盤信用基金」設立）等の優遇措置を提供することになっている。

こうした独占資本のための「総合安保」経費を「聖域」扱いして突出させたのとは、対照的に、労働者を中心とする勤労国民むけの諸経費は、今年度も大幅に軒並カットないし抑制されている。まず社会保障費は、対前年二・七％増（物価上昇や高齢者増など考慮すれば実質マイナス）で、五

第30表 社会保障費の国際比較

(国民所得比)

日本	1982	14.1	ドイツ	1980	29.9
アメリカ	1980	16.4	フランス	1980	33.4
イギリス	1979	21.2	スウェーデン	1980	39.6

第31表 「受益者負担」の増大

	85年度予算	86年度予算案	実施月日
国民健康保険の保険料の一世帯当たり年間納付限度額	35万円	37万円	4月1日
医療費の自己負担限度月額	5万1000円	5万4000円	
医療費の年間自己負担（夫婦、子供2人の標準的なサラリーマン家庭）	9万3000円	9万3600円	
国民年金の保険料（月額）	6740円	7100円	
老人医療の自己負担	①外来は月に400円 ②入院は日の300円（2ヵ月限度）	①外来は月に1000円 ・入院は日に500円（限度期間なし）	6月1日
老人ホームの利用者負担の上限月額	①特別養護8万円 ②養護6万円	①特別養護10万円 ②養護7万円	7月1日
身体障害者更生援護施設の利用者負担	食費だけを徴収しており、上限月額は2万5200円	光熱水費や人件費も徴収し、上限月額は老人ホームとのバランスをとって引き上げる	
精神薄弱者援護施設の利用者負担の平均月額	9000円	2倍以下をめぐりに引き上げる	
女性の厚生年金の保険料率（事業主と本人の折半）	11.3%	11.45%	10月1日

年連続して三％以下におさえこまれた。この実質削減は「相互扶助」「自助努力」の名の下に、主として地方への補助率カット（金額にして、約三、二〇〇億円の削減）や「受益者負担」の増大（第31表参照）を行なったためで、具体的には、特別養護老人ホーム、保育所、身障者施設への補助率一〇分の七から一〇分の五へ削減、厚生年金国庫負担金の繰入額四分の一削減、政府管掌健保への補助削減がはかられた。また医療関係でも、老人医療の本人負担増加（先述）、国立病院・療養所の三割強にあたる七四ヶ所削減、またその半数を超える一二三ヶ所の統廃合ないし自治体への移管など、防衛費突出の犠牲とされている（第29表参照）。国際的にも

第32表 86年度の地方財政計画

(単位：億円、▲はマイナス)

区 分	昭 和 61年度	60年度	対前年度 増減率 (%)
歳 入			
地方税	240,720	225,185	6.9
地方譲与税	4,832	4,620	4.6
地方交付税	98,309	94,499	4.0
国庫支出金	99,636	102,026	▲2.3
地方債	44,290	39,500	12.1
使用料及び手数料	9,580	9,130	4.9
雑収入	31,091	30,311	2.6
計	528,458	505,271	4.6
歳 出			
給与関係経費	158,598	149,582	6.0
一般行政経費	110,288	105,398	4.6
公債費	58,736	56,677	3.6
維持補修費	6,780	6,583	3.0
投資的経費	170,584	166,343	2.5
補助	83,284	82,197	1.3
単独	87,300	84,146	3.7
公営企業繰出金	13,372	12,088	10.6
不交付団体水準超経費	10,100	8,600	17.4
計	528,458	505,271	4.6

最劣悪なわが国の社会保障がいちだんと悪化することが必至である(第30表)。

教育費でも、対前年わずかに〇・一％増に抑制され、小中学校人件費補助八四二億円削減、離島・過疎地の学校施設費を補助七八億円削減、教職員定数三、六三一人減、国立大学、短大、高専の授業料引き上げ(先述)、私立校補助昨年並すえ置き、等々大幅にカットされている。

農林水産関係も、四・八％減(生産者米価抑制と消費者米価値上げによる食管会計への繰入削減ほか)、中小企業関係も、五・一％減で、円高・不況で危機に見舞われることが確実に予想されるにもかかわらず大幅カットされている。

以上みてきた国家予算の特徴は、地方財政計画(第32表参照)にもあらわれている。(一)歳出・入の全体の規模は四

・六％増で、抑制・緊縮予算となっているが、国の一般会計の伸び率三％増を上回っている。これは円高・不況対策としての内需拡大のため地方単独事業を増やしたことによっている。(二)八五年度限りとされた高率補助金(補助率が二分の一を超えるもの)の一律カット方針が八八年度までさらに三年間継続された。これによる八六年度の地方負担額は、経常費系統六、一〇〇億円、投資的経費

第33表 地方公務員数の推移

部 門	職 員 数 (人)	対前年増減
一般行政	680,544	△6,739
一般管理	461,507	△4,770
福祉関係	1,142,051	△11,509
計	1,309,942	△174
特別行政	246,067	△23
警察	129,092	691
消防	1,685,101	494
計	182,322	2,693
公営企業等	212,545	△399
病院	394,867	2,294
その他公営 企業等計		
合 計	3,222,019	△8,721

(注) 1985.4.1現在

※ 1986.3.21自治省発表

で、高校授業料、幼稚園保育料など使用料・手数料が四五〇億円も増収が見込まれて公共料金値上げが相次ぐと予想され、この面でも、国の財政赤字が地方団体をつうじて、結局は勤労大衆に大幅に転嫁されるものとなっているといわねばならない。

また自治省発表（第33表）によると、八五年四月一日現在の地方公務員総数は、三三二万二、〇一九人で、前年同期に比べて〇・三％、八、七二一人減となった。総数は、同省が七四年に調査を始めてから八四年に初めて九一〇人減少したのに続いて、今回はその幅がさらに増えた。第33表にみられるとおり、消防と病院を除いて、一般管理、福祉、教育ならびに病院以外の公営企業等すべて減少となっており、六〇歳定年制の導入を含む「地方行革」が、本格的な実施段階に入りつつあることを物語っている。

系統五、六〇〇億円、総額で一兆一、七〇〇億円で、前者では例外的に結核医療費負担金など十分の七を除いて、これ以外のほとんどすべての補助金の負担率を二分の一ないしそれ以下とする、後者すべては補助負担率を一ランクずつ、それぞれさげるというものである。(三)この分の財源不足を補うため地方たばこ消費税の引上げ（一、二〇〇億円）、地方交付税の増額（同）、建設地方債の増発（九、三〇〇億円）の特例措置がとられ、この結果、地方債収入が対年比一二・一％も伸びるにいたり、赤字体質がいつそう強まることになる。(四)また財源不足を補うという理由